

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2030年6月24日まで。	
運用方針	新光JーREITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそなJリート・アクティブ・オープン	新光JーREITアクティブ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンドといいます。）。
	新光JーREITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）。
運用方法	主として、マザーファンドに投資することにより、わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおいては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、投資信託財産の長期的な値上がり益の獲得を目指しアクティブに運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	りそなJリート・アクティブ・オープン	不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	新光JーREITアクティブ・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ

第187期	<決算日	2026年1月22日>
第188期	<決算日	2026年2月24日>
第189期	<決算日	2026年3月23日>
第190期	<決算日	2026年4月22日>
第191期	<決算日	2026年5月22日>
第192期	<決算日	2026年6月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2026年6月22日に第192期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

りそなＪリート・アクティブ・オープン

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		投資証券組入比率	純資産額
		（分配落）	税込み 分配金	期騰落率	（参考指数）	期騰落率		
第28作成期	163期（2024年1月22日）	円 8,736	円 45	% 3.3	ポイント 4,474.19	% 3.5	% 97.5	百万円 63,071
	164期（2024年2月22日）	8,036	45	△7.5	4,139.93	△7.5	97.0	56,639
	165期（2024年3月22日）	8,576	45	7.3	4,456.89	7.7	96.9	59,769
	166期（2024年4月22日）	8,496	45	△0.4	4,421.43	△0.8	97.2	58,849
	167期（2024年5月22日）	8,312	45	△1.6	4,367.14	△1.2	96.7	57,241
	168期（2024年6月24日）	8,137	45	△1.6	4,287.59	△1.8	97.5	55,392
第29作成期	169期（2024年7月22日）	8,046	45	△0.6	4,276.48	△0.3	97.2	54,097
	170期（2024年8月22日）	8,074	45	0.9	4,355.70	1.9	97.5	53,729
	171期（2024年9月24日）	8,048	45	0.2	4,376.43	0.5	96.8	52,710
	172期（2024年10月22日）	7,756	45	△3.1	4,239.82	△3.1	97.2	50,349
	173期（2024年11月22日）	7,716	45	0.1	4,240.09	0.0	97.8	49,048
	174期（2024年12月23日）	7,458	45	△2.8	4,137.05	△2.4	97.1	45,770
第30作成期	175期（2025年1月22日）	7,498	45	1.1	4,169.70	0.8	96.8	45,357
	176期（2025年2月25日）	7,663	45	2.8	4,310.77	3.4	97.7	45,733
	177期（2025年3月24日）	7,767	45	1.9	4,400.83	2.1	96.6	46,155
	178期（2025年4月22日）	7,791	45	0.9	4,447.92	1.1	97.1	46,142
	179期（2025年5月22日）	7,704	45	△0.5	4,438.70	△0.2	97.5	45,551
	180期（2025年6月23日）	8,017	45	4.6	4,660.57	5.0	97.8	47,062
第31作成期	181期（2025年7月22日）	8,106	45	1.7	4,740.73	1.7	97.6	47,123
	182期（2025年8月22日）	8,551	45	6.0	5,036.71	6.2	98.0	49,105
	183期（2025年9月22日）	8,565	45	0.7	5,091.74	1.1	97.4	48,763
	184期（2025年10月22日）	8,677	45	1.8	5,195.06	2.0	97.6	48,866
	185期（2025年11月25日）	8,887	45	2.9	5,359.98	3.2	97.6	49,821
	186期（2025年12月22日）	8,760	45	△0.9	5,310.43	△0.9	97.9	48,819
第32作成期	187期（2026年1月22日）	8,740	45	0.3	5,343.34	0.6	97.7	48,273
	188期（2026年2月24日）	8,797	45	1.2	5,416.38	1.4	97.3	48,347
	189期（2026年3月23日）	8,345	45	△4.6	5,170.73	△4.5	96.4	45,540
	190期（2026年4月22日）	8,280	45	△0.2	5,137.08	△0.7	96.9	44,829
	191期（2026年5月22日）	7,847	45	△4.7	4,891.34	△4.8	97.3	42,300
	192期（2026年6月22日）	7,757	45	△0.6	4,810.07	△1.7	98.1	41,427

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）東証ＲＥＩＴ指数の数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

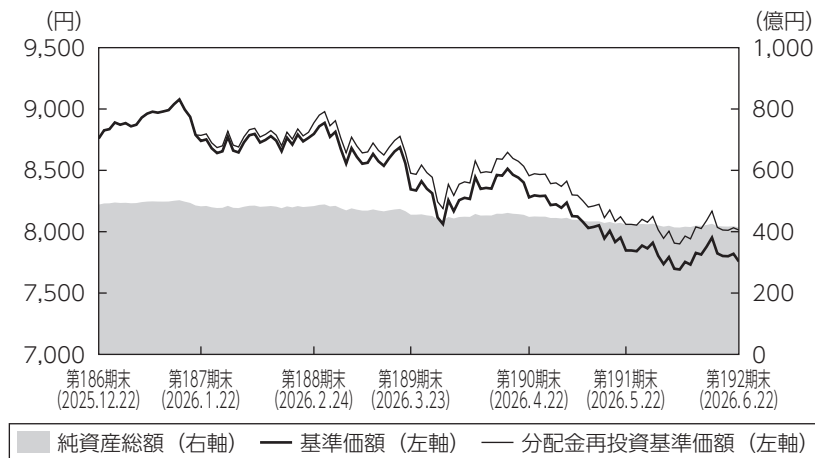
■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 組 資 入 証 比	券 率
			騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
第187期	(期 首) 2025 年 12 月 22 日	円 8,760	% －	ポイント 5,310.43	% －	% 97.9	
	12 月 末	8,859	1.1	5,378.09	1.3	97.3	
	(期 末) 2026 年 1 月 22 日	8,785	0.3	5,343.34	0.6	97.7	
第188期	(期 首) 2026 年 1 月 22 日	8,740	－	5,343.34	－	97.7	
	1 月 末	8,661	△0.9	5,305.81	△0.7	97.1	
	(期 末) 2026 年 2 月 24 日	8,842	1.2	5,416.38	1.4	97.3	
第189期	(期 首) 2026 年 2 月 24 日	8,797	－	5,416.38	－	97.3	
	2 月 末	8,773	△0.3	5,400.52	△0.3	96.3	
	(期 末) 2026 年 3 月 23 日	8,390	△4.6	5,170.73	△4.5	96.4	
第190期	(期 首) 2026 年 3 月 23 日	8,345	－	5,170.73	－	96.4	
	3 月 末	8,062	△3.4	5,002.08	△3.3	96.2	
	(期 末) 2026 年 4 月 22 日	8,325	△0.2	5,137.08	△0.7	96.9	
第191期	(期 首) 2026 年 4 月 22 日	8,280	－	5,137.08	－	96.9	
	4 月 末	8,223	△0.7	5,103.88	△0.6	97.0	
	(期 末) 2026 年 5 月 22 日	7,892	△4.7	4,891.34	△4.8	97.3	
第192期	(期 首) 2026 年 5 月 22 日	7,847	－	4,891.34	－	97.3	
	5 月 末	7,910	0.8	4,927.93	0.7	97.1	
	(期 末) 2026 年 6 月 22 日	7,802	△0.6	4,810.07	△1.7	98.1	

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第187期～第192期の運用経過（2025年12月23日から2026年6月22日まで）

基準価額等の推移



第187期首： 8,760円
第192期末： 7,757円
(既払分配金270円)
騰 落 率： △8.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

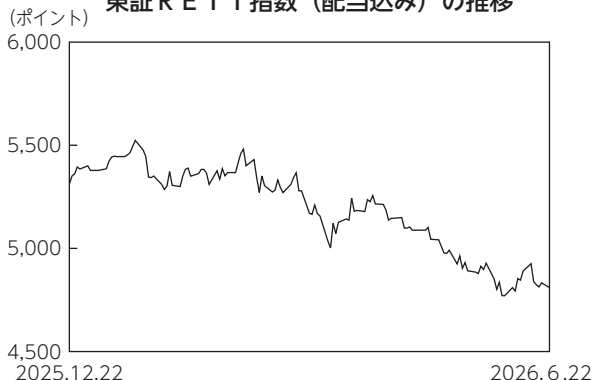
基準価額の主な変動要因

基準価額（税引前分配金込み）は前作成期末比で下落しました。日米の金融政策をめぐる思惑に加え、地政学リスクが高まったことや長期金利の急騰などを背景に、JーR E I T市場は上値の重い展開となり、基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2026年3月までは、財政拡張懸念や中東情勢を背景とするインフレ加速懸念から長期金利が急騰したこと、また公募増資が相次いだことから軟調に推移しました。その後、中東情勢の停戦期待から一時反発する場面があったものの、補正予算を巡る観測や日銀の利上げが後手に回っているとの見方が強まり、長期金利が上昇し、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は下げ幅を拡大しました。

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

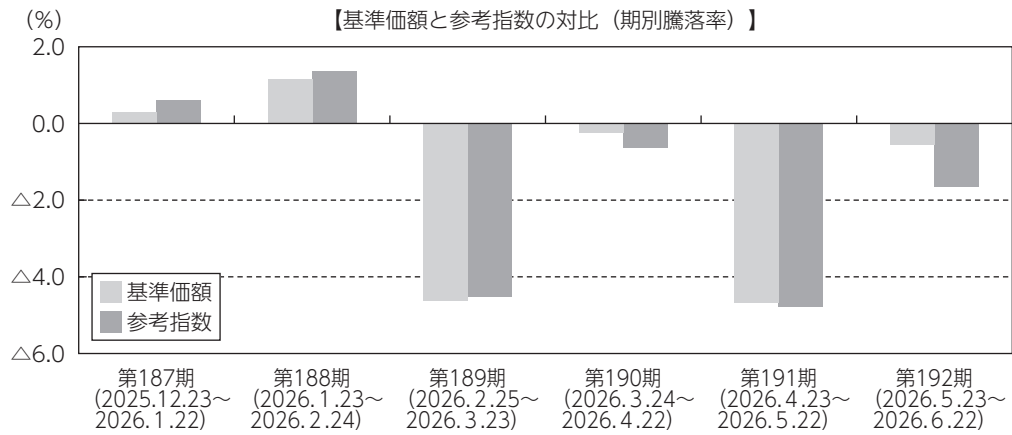
引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

りそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、一部のオフィス銘柄のウェイトを引き上げるとともに、一部の複合銘柄のウェイトを引き下げるなどの投資行動を実施しました。相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年12月23日 ～2026年1月22日	2026年1月23日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年3月23日	2026年3月24日 ～2026年4月22日	2026年4月23日 ～2026年5月22日	2026年5月23日 ～2026年6月22日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.51%	0.51%	0.54%	0.54%	0.57%	0.58%
当期の収益	39円	34円	45円	6円	－円	24円
当期の収益以外	5円	10円	－円	38円	45円	20円
翌期繰越分配対象額	3,992円	3,982円	4,011円	3,973円	3,928円	3,907円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、日米の金融政策の先行きや経済指標の変化、不動産ファンダメンタルズの動向に左右される展開を想定しています。

個別銘柄選択では、保有物件の成長を軸に増配が見込める銘柄や資産入替に伴う含み益の還元、柔軟な資本政策を実行していくと考えられる銘柄に注目します。引き続き、リソなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の分配金の確保が期待できるポートフォリオの構築を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第187期～第192期 (2025年12月23日 ～2026年6月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.547%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,423円です。
(投信会社)	(23)	(0.270)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.250)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(2)	(0.026)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	48	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

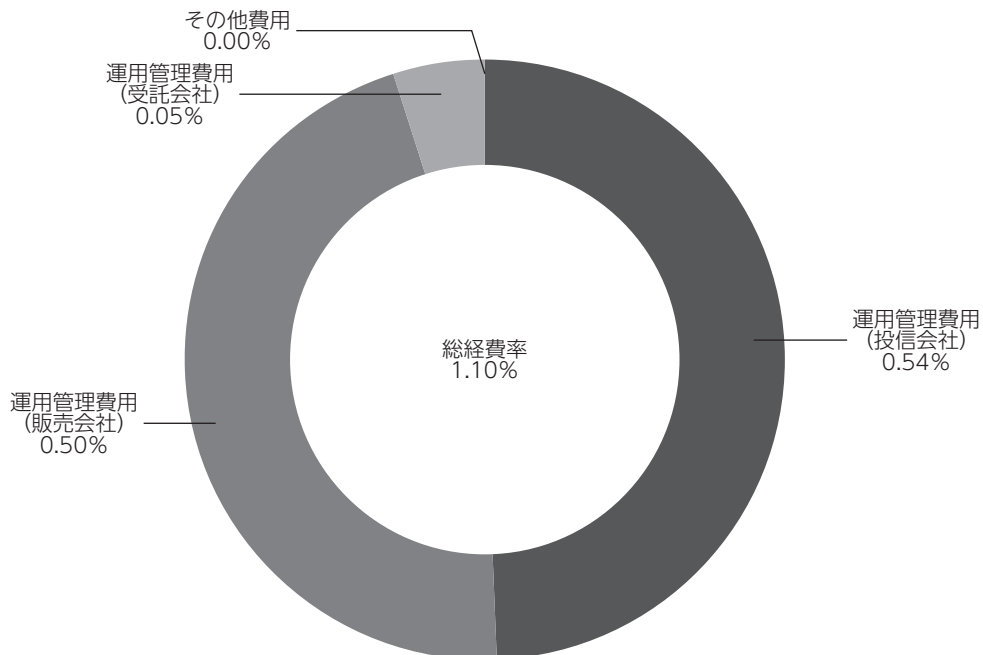
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年12月23日から2026年6月22日まで）

	第 187 期 ～ 第 192 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ －	千円 －	千□ 914,346	千円 3,613,470

■利害関係人との取引状況等（2025年12月23日から2026年6月22日まで）

【りそなＪリート・アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 187 期 ～ 第 192 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,114千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,141千円
(B)／(A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 187 期 ～ 第 192 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
投 資 証 券	百万円 10,503	百万円 1,295	% 12.3	百万円 12,764	百万円 780	% 6.1

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 187 期 ～ 第 192 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 718

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第31作成期末	第 32 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	千□ 11,947,512	千□ 11,033,165	千円 41,115,092

■投資信託財産の構成

2026年6月22日現在

項 目	第 32 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J－R E I Tアクティブ・マザーファンド	千円 41,115,092	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	657,433	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	41,772,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月22日)、(2026年2月24日)、(2026年3月23日)、(2026年4月22日)、(2026年5月22日)、(2026年6月22日)現在

項 目	第 187 期 末	第 188 期 末	第 189 期 末	第 190 期 末	第 191 期 末	第 192 期 末
(A) 資 産	48,682,198,262円	48,682,864,018円	45,864,879,368円	45,143,985,576円	42,611,334,332円	41,772,526,488円
コール・ローン等	522,343,973	334,286,519	389,772,966	279,112,302	314,929,410	301,023,848
新光J-REITアクティブ・マザーファンド (評価額)	47,892,324,289	47,992,207,499	45,164,636,402	44,487,963,274	41,972,504,922	41,115,092,640
未 収 入 金	267,530,000	356,370,000	310,470,000	376,910,000	323,900,000	356,410,000
(B) 負 債	408,943,942	335,488,109	324,711,790	314,279,370	310,431,823	344,853,025
未 払 収 益 分 配 金	248,544,818	247,306,066	245,572,228	243,643,651	242,590,427	240,319,663
未 払 解 約 金	114,055,152	40,296,996	40,551,600	29,691,102	27,993,738	65,244,652
未 払 信 託 報 酬	46,297,848	47,836,979	38,549,051	40,902,750	39,806,571	39,247,593
その他未払費用	46,124	48,068	38,911	41,867	41,087	41,117
(C) 純資産総額(A－B)	48,273,254,320	48,347,375,909	45,540,167,578	44,829,706,206	42,300,902,509	41,427,673,463
元 本	55,232,181,847	54,956,903,636	54,571,606,234	54,143,033,566	53,908,983,924	53,404,369,556
次期繰越損益金	△6,958,927,527	△6,609,527,727	△9,031,438,656	△9,313,327,360	△11,608,081,415	△11,976,696,093
(D) 受 益 権 総 口 数	55,232,181,847口	54,956,903,636口	54,571,606,234口	54,143,033,566口	53,908,983,924口	53,404,369,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,740円	8,797円	8,345円	8,280円	7,847円	7,757円

(注) 第186期末における元本額は55,726,714,783円、当作成期間（第187期～第192期）中における追加設定元本額は916,216,126円、同解約元本額は3,238,561,353円です。

■損益の状況

〔自 2025年12月23日 至 2026年1月22日〕〔自 2026年1月23日 至 2026年2月24日〕〔自 2026年2月25日 至 2026年3月23日〕〔自 2026年3月24日 至 2026年4月22日〕〔自 2026年4月23日 至 2026年5月22日〕〔自 2026年5月23日 至 2026年6月22日〕

項 目	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期	第 191 期	第 192 期
(A) 配 当 等 収 益	249,077円	247,748円	205,461円	226,837円	217,646円	218,429円
受 取 利 息	249,077	247,748	205,461	226,837	217,646	218,429
(B) 有価証券売買損益	181,347,953	609,803,324	△2,183,388,344	△68,469,614	△2,049,768,348	△197,746,956
売 買 益	191,745,286	610,246,482	7,603,961	6,002,583	6,010,433	3,964,665
売 買 損	△10,397,333	△443,158	△2,190,992,305	△74,472,197	△2,055,778,781	△201,711,621
(C) 信 託 報 酬 等	△46,343,972	△47,885,047	△38,587,962	△40,944,617	△39,847,658	△39,288,710
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	135,253,058	562,166,025	△2,221,770,845	△109,187,394	△2,089,398,360	△236,817,237
(E) 前期繰越損益金	△5,235,631,923	△5,280,678,210	△4,861,823,585	△7,252,604,230	△7,487,634,494	△9,462,723,257
(F) 追加信託差損益金	△1,610,003,844	△1,643,709,476	△1,702,271,998	△1,707,892,085	△1,788,458,134	△2,036,835,936
(配当等相当額)	(22,081,291,768)	(21,943,384,923)	(21,731,861,890)	(21,562,236,947)	(21,419,066,973)	(20,978,260,069)
(売買損益相当額)	(△23,691,295,612)	(△23,587,094,399)	(△23,434,133,888)	(△23,270,129,032)	(△23,207,525,107)	(△23,015,096,005)
(G) 合 計(D+E+F)	△6,710,382,709	△6,362,221,661	△8,785,866,428	△9,069,683,709	△11,365,490,988	△11,736,376,430
(H) 収 益 分 配 金	△248,544,818	△247,306,066	△245,572,228	△243,643,651	△242,590,427	△240,319,663
次期繰越損益金(G+H)	△6,958,927,527	△6,609,527,727	△9,031,438,656	△9,313,327,360	△11,608,081,415	△11,976,696,093
追加信託差損益金	△1,638,443,015	△1,702,191,333	△1,702,271,998	△1,758,198,223	△2,031,048,561	△2,146,484,947
(配当等相当額)	(22,053,298,356)	(21,885,298,456)	(21,732,496,166)	(21,512,059,214)	(21,176,480,478)	(20,868,949,919)
(売買損益相当額)	(△23,691,741,371)	(△23,587,489,789)	(△23,434,768,164)	(△23,270,257,437)	(△23,207,529,039)	(△23,015,434,866)
分配準備積立金	-	-	158,835,923	-	-	-
繰 越 損 益 金	△5,320,484,512	△4,907,336,394	△7,488,002,581	△7,555,129,137	△9,577,032,854	△9,830,211,146

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期	第 191 期	第 192 期
(a) 経費控除後の配当等収益	220,105,647円	188,824,209円	404,408,151円	36,160,833円	0円	130,670,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	22,081,737,527	21,943,780,313	21,732,496,166	21,562,365,352	21,419,070,905	20,978,598,930
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	0	0	157,176,680	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,301,843,174	22,132,604,522	22,136,904,317	21,755,702,865	21,419,070,905	21,109,269,582
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,037.83	4,027.27	4,056.49	4,018.19	3,973.19	3,952.72
(g) 分 配 金	248,544,818	247,306,066	245,572,228	243,643,651	242,590,427	240,319,663
(h) 1万口当たり分配金	45	45	45	45	45	45

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期	第 191 期	第 192 期
1 万口当たり分配金	45円	45円	45円	45円	45円	45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2026年6月22日）

（計算期間 2025年6月24日～2026年6月22日）

新光Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
主 な 組 入 制 限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

■最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	東 証 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ 指 数		投 資 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
			（ 配 当 込 み ） （ 参 考 指 数 ）	期 中 騰 落 率		
12期（2022年6月22日）	円	%	ポイント	%	%	百万円
	34,226	△8.0	4,322.67	△8.1	98.9	74,605
13期（2023年6月22日）	34,772	1.6	4,393.19	1.6	99.0	69,399
14期（2024年6月24日）	33,463	△3.8	4,287.59	△2.4	98.4	54,911
15期（2025年6月23日）	35,736	6.8	4,660.57	8.7	98.6	46,690
16期（2026年6月22日）	37,265	4.3	4,810.07	3.2	98.9	41,114

（注１）東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

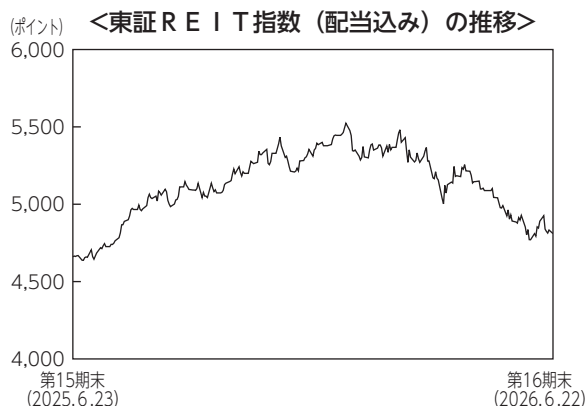
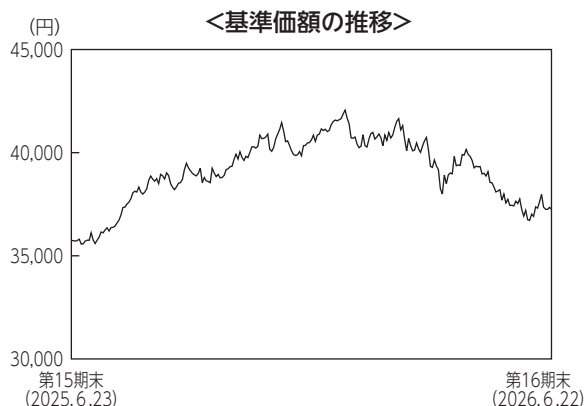
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 R E I T 指 数 (配当込み) (参考指数)	騰 落 率	投 資 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2025 年 6 月 23 日	円 35,736	% —	ポイント 4,660.57	% —	% 98.6
6 月 末	35,565	△0.5	4,637.86	△0.5	97.8
7 月 末	37,358	4.5	4,868.04	4.5	97.8
8 月 末	38,723	8.4	5,058.84	8.5	97.3
9 月 末	38,792	8.6	5,076.28	8.9	97.8
10 月 末	39,760	11.3	5,199.57	11.6	98.0
11 月 末	41,047	14.9	5,377.31	15.4	97.9
12 月 末	41,019	14.8	5,378.09	15.4	97.8
2026 年 1 月 末	40,339	12.9	5,305.81	13.8	97.8
2 月 末	41,110	15.0	5,400.52	15.9	97.1
3 月 末	37,993	6.3	5,002.08	7.3	97.0
4 月 末	39,000	9.1	5,103.88	9.5	97.6
5 月 末	37,755	5.6	4,927.93	5.7	97.8
(期 末) 2026 年 6 月 22 日	37,265	4.3	4,810.07	3.2	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2025年6月24日から2026年6月22日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は37,265円となり、前期末比で4.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主に米国による相互関税の発表以降、相対的な業績の安定性を評価した投資家からの資金流入が支えとなったことや、Ｊ－ＲＥＩＴ各社による成長戦略の策定、自己投資口取得などが好感されたことなどから、2025年末までにＪ－ＲＥＩＴ市場は上昇しました。その結果、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2025年11月までは、日米関税合意による不透明感の後退やＪ－ＲＥＩＴ各社による成長戦略の策定、自己投資口取得などが好感され、上昇基調で推移しました。その後、2025年11月以降は公募増資が相次いだことによる需給環境の悪化や、財政拡張懸念および中東情勢を背景とするインフレ加速懸念により長期金利が急騰したことが嫌気されたことから、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

リそなアセットマネジメントからの投資助言および情報提供を参考に、一部の産業銘柄およびホテル銘柄のウェイトを引き上げるとともに、一部の複合銘柄のウェイトを引き下げるなどの投資行動を実施しました。相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

今後の運用方針

J－R E I T市場は、日米の金融政策の先行きや経済指標の変化、不動産ファンダメンタルズの動向に左右される展開を想定しています。

個別銘柄選択では、保有物件の成長を軸に増配が見込める銘柄や資産入替に伴う含み益の還元、柔軟な資本政策を実行していくと考えられる銘柄に注目します。引き続き、リそなアセットマネジメントの投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の分配金の確保が期待できるポートフォリオの構築を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	13円 (13)	0.033% (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	13	0.033	
期中の平均基準価額は39,118円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年6月24日から2026年6月22日まで) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内		千口		千円		千口		千円
サンケイリアルエステート投資法人		3.605		360,944		3.605		450,378
		(-)		(-)		(-)		(-)
東海道リート投資法人		0.525		58,858		0.915		100,602
		(-)		(-)		(-)		(-)
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		0.17		21,295		13.32		1,826,252
		(-)		(-)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人		10.73		1,514,377		0.745		111,638
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		12.945		1,768,974		0.59		84,312
		(-)		(-)		(-)		(-)
G L P 投資法人		5.74		797,892		7.34		1,009,755
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		11.075		1,009,899		3.14		271,060
		(-)		(-)		(-)		(-)
イオンリート投資法人		0.08		10,131		9.76		1,276,298
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		0.81		140,544		0.99		165,852
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本リート投資法人		-		-		15.53		1,523,182
		(-)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		-		-		18.5		1,455,145
		(-)		(-)		(-)		(-)
トーセイ・リート投資法人		0.033		4,963		4.493		656,350
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		2.03		336,070		6.113		991,361
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサールロジポート投資法人		8.165		1,273,164		2.88		408,772
		(-)		(-)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人		2.1		125,894		9.33		531,756
		(-)		(-)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		4.03		483,986		8.915		948,081
		(-)		(-)		(-)		(-)
霞ヶ関ホテルリート投資法人		9.463		1,016,237		0.685		66,690
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本ビルファンド投資法人		24.085		2,963,418		31.42		4,477,327
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	6.09	744,898	3.565	446,112
	(0.17)	(19,702)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人 新	0.17	19,702	-	-
	(△0.17)	(△19,702)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	8.607	983,799	5.612	657,053
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	1.38	141,134	17.575	1,727,346
	(12.607)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	5.035	498,682	3.029	309,766
	(16.299)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.28	230,466	16.131	2,641,124
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	7.73	479,364	14.46	962,183
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	13.265	1,364,247	14.572	1,408,483
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	2.85	273,820	12.41	1,210,160
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.7	567,830	0.668	236,178
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.525	74,729	5.983	788,478
	(10.43)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	33.335	2,810,508	6.795	573,505
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	6.755	734,905	6.755	757,405
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	12.45	1,876,642	0.285	39,512
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月24日から2026年6月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
投 資 証 券	百万円 22,687	百万円 2,096	% 9.2	百万円 28,112	百万円 2,629	% 9.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 1,012

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	15,685千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,932千円
(B)／(A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期 首(前期末)	当 期			末
		□ 数	□ 数	評 価	額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円		%
東海道リート投資法人		5.24	4.85	489,365		1.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		13.15	—	—		—
産業ファンド投資法人		—	9.985	1,400,895		3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		—	12.355	1,644,450		4.0
G L P 投資法人		23.699	22.099	2,963,475		7.2
日本プロロジスリート投資法人		16.785	24.72	2,071,536		5.0
イオンリート投資法人		9.68	—	—		—
ヒューリックリート投資法人		8.95	8.77	1,325,147		3.2
日本リート投資法人		15.53	—	—		—
積水ハウス・リート投資法人		18.5	—	—		—
トーセイ・リート投資法人		4.46	—	—		—
野村不動産マスターファンド投資法人		23.49	19.407	2,866,413		7.0
ラサールロジポート投資法人		2.42	7.705	1,094,880		2.7
スターアジア不動産投資法人		22.12	14.89	804,060		2.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		17.31	12.425	1,297,170		3.2
霞ヶ関ホテルリート投資法人		—	8.778	857,610		2.1
日本ビルファンド投資法人		30.79	23.455	2,852,128		6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		28.5	31.195	3,549,991		8.6
日本都市ファンド投資法人		28.245	31.24	3,439,524		8.4
オリックス不動産投資法人		13.107	9.519	900,497		2.2
日本プライムリアルティ投資法人		5.433	23.738	2,205,260		5.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		14.851	—	—		—
インヴィンシブル投資法人		41.041	34.311	2,106,695		5.1
日本ロジスティクスファンド投資法人		17.66	16.353	1,514,287		3.7
いちごオフィスリート投資法人		9.56	—	—		—
大和証券オフィス投資法人		4.35	5.382	1,711,476		4.2
大和ハウスリート投資法人		10.56	15.532	1,831,222		4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		—	26.54	2,070,120		5.0
ジャパンエクセレント投資法人		—	12.165	1,658,089		4.0
合 計	□ 数 ・ 金 額	385.431	375.414	40,654,297		—
	銘 柄 数<比 率>	24銘柄<98.6%>	22銘柄<98.9%>	—		98.9

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) 東海道リート投資法人、ヒューリックリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2026年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 40,654,297	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,012,311	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	41,666,608	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,666,608,753円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	545,720,572
投 資 証 券(評価額)	40,654,297,000
未 収 入 金	296,431,591
未 収 配 当 金	170,159,590
(B) 負 債	552,047,704
未 払 金	195,637,704
未 払 解 約 金	356,410,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	41,114,561,049
元 本	11,033,165,877
次 期 繰 越 損 益 金	30,081,395,172
(D) 受 益 権 総 口 数	11,033,165,877口
1万口当たり基準価額(C／D)	37,265円

- (注1) 期首元本額 13,065,439,641円
追加設定元本額 136,296,502円
一部解約元本額 2,168,570,266円
- (注2) 期末における元本の内訳
りそな Jリート・アクティブ・オープン 11,033,165,877円
期末元本合計 11,033,165,877円

■損益の状況

当期 自2025年6月24日 至2026年6月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,299,598,463円
受 取 配 当 金	2,296,531,332
受 取 利 息	3,067,120
そ の 他 収 益 金	11
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,007,635
売 買 益	1,632,839,953
売 買 損	△1,567,832,318
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	2,364,606,098
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	33,625,225,310
(E) 解 約 差 損 益 金	△6,304,149,734
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	395,713,498
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	30,081,395,172
次 期 繰 越 損 益 金(G)	30,081,395,172

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)